

第2章

未来に向けた成長の可能性を拡げる
山口県の現状を見る



1 これまでの取組の成果

県の活力を維持・向上させていく上で最も大きな課題である人口減少・少子高齢化対策に様々な角度から取り組み、一定の成果を上げています。

少子化対策の効果により、本県の合計特殊出生率は、2012（平成24）年の1.52から2017（平成29）年の1.57と、全国平均1.43を上回っており、改善傾向にあります。

本県の人口は、2045年には104万人になると推計されますが、前回推計2013（平成25）年よりも減少数、減少率ともに緩やかになっています。

女性の活躍促進や子育て支援の充実等により、25歳から29歳の女性の労働力率が75.3%から77.8%になるなど、若年女性の労働力が上昇しています。

本県の有効求人倍率は、2014（平成26）年度に1倍を上回ってから上昇を続け、2017（平成29）年度には、1.51となっています。

分野ごとの成果

チャレンジプランに基づき、様々な課題の解決に向け、各種施策を展開し、それぞれの分野で多くの成果を上げています。

■ 産業活力の創造

- 我が国の産業に必要不可欠な石炭の一括大量輸送を実現するため、大型バルク船舶の入港を可能とする港湾施設整備を推進するとともに、企業間連携の核となる港湾運営会社*を設立
- 企業誘致では、2014（平成26）年からの4年間で100件を超える誘致を実現し、約3千人の雇用を創出
- 医療関連、環境・エネルギー分野で、新産業の創出に向け、77の研究開発グループを形成し、53件が事業化



- 観光客数と宿泊者数は、2015（平成27）年に本県における過去最高を記録し、高水準で推移
- 外国人観光客数は、2013（平成25）年に比べ約4倍、外国人宿泊者数は約3倍に拡大
- 農林水産物等の海外への輸出展開では、輸出した国や地域数は2013（平成25）年度から3倍、海外輸出商品数は約10倍に拡大



■ 地域活力の創造

- 2016（平成28）年11月、韓国仁川空港との間で山口宇部空港初の国際定期便が就航
- 県内2空港（山口宇部空港、岩国錦帯橋空港）の年間利用者数は、2017（平成29）年度に、国際定期便の就航や沖縄便の通年運航により、過去最高を更新
- 3つの政府関係機関（JAXA（宇宙航空研究開発機構）、水産研究・教育機構、防衛装備庁艦艇装備研究所）の移転は、本県が提案した全ての誘致を実現
- 本県への移住相談受付件数は、2017（平成29）年度に6,000件を超え、同年度の転入者アンケートによる「YY！ターン*」実績数（移住者数）は約1,700人



■ 人材活力の創造

- 全国初となる公立小・中学校、総合支援学校*のコミュニティ・スクール*導入率100%を達成。県立高等学校等へのコミュニティ・スクールの全校導入を推進
- 「やまぐち結婚応援センター*」の設置や第3子以降の子どもの保育料の軽減など、結婚、妊娠・出産、子育てに係る切れ目のない支援を実施
- 「やまぐち子育て連盟*」を設置し、「やまぐち子ども・子育て応援ファンド」や「子育てサポーター」など、社会で子どもや子育て家庭を支える取組を推進
- 2016（平成28）年に県内全ての大学等とともに「大学リーグやまぐち」を設立し、大学の魅力や地域貢献力の向上、若者の県内定着を推進
- 若者の県内定着に向け、若者就職支援センター*において就職支援サービスをワンストップで提供するとともに、PR動画や業界マップの作製などにより、企業の魅力を発信
- 「ねんりんピックおいでませ山口2015」の開催を契機に、高齢者の社会参加等の取組を促進



■ 安心・安全の確保

- 2016（平成28）年の熊本地震の教訓を踏まえ、県の災害時広域受援計画を策定し、「県職員被災市町支援チーム」の創設や市町の業務継続計画（BCP）の早期策定に向けた支援を実施
- 市町の津波・高潮ハザードマップ*の整備や土砂災害特別警戒区域*の指定を完了
- 高齢化の進行に伴う医療需要の増大に対応し、患者の状態や診療実態を勘案した地域にふさわしいバランスのとれた医療提供体制を構築するため、地域の実情に応じた医療機能の分化・連携*を推進
- 住み慣れた地域で医療と介護を受けられる地域包括ケアシステム*を推進



■ 行財政基盤の強化

- 2017（平成29）年、庁内に行財政改革統括本部を設置し、2017（平成29）年度から2021年度までの5年間を改革期間とし、行財政構造改革を推進
- 県の借入残高を半世紀ぶりに減少

2 本県の人口減少の現状

人口減少・少子高齢化の問題は、県の活力を維持・向上させていく上で最大の課題

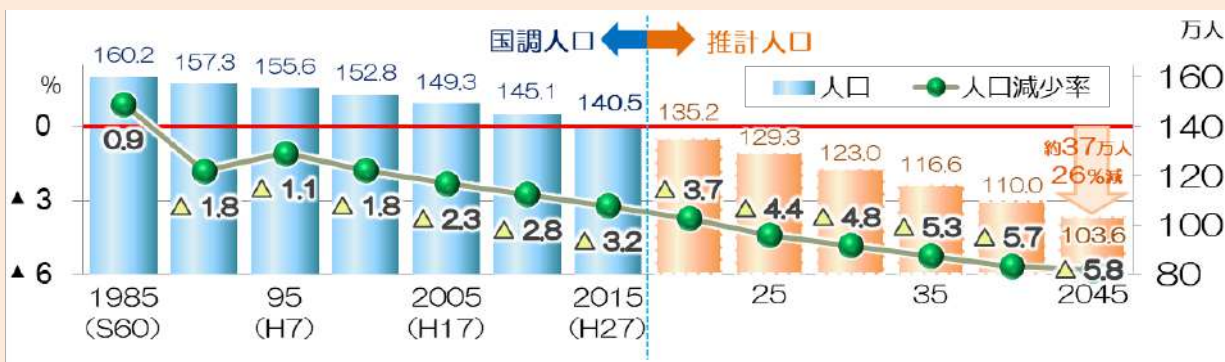
人口減少、少子高齢化の更なる進行は、産業・経済をはじめ、地域社会や県民生活に深刻な影響を及ぼすことが考えられます。

人口の動向

人口減少が続いており、今後も減少率の拡大が見込まれる (図表一)

- ・ 県人口は、1985（昭和 60）年以降減少を続け、2015（平成 27）年には 140 万 5 千人まで減少
- ・ 人口減少率はさらに拡大し、2015（平成 27）年から 2045 年までに約 37 万人（26%）減少する見込み

(図表一) 山口県の人口の推移と将来推計



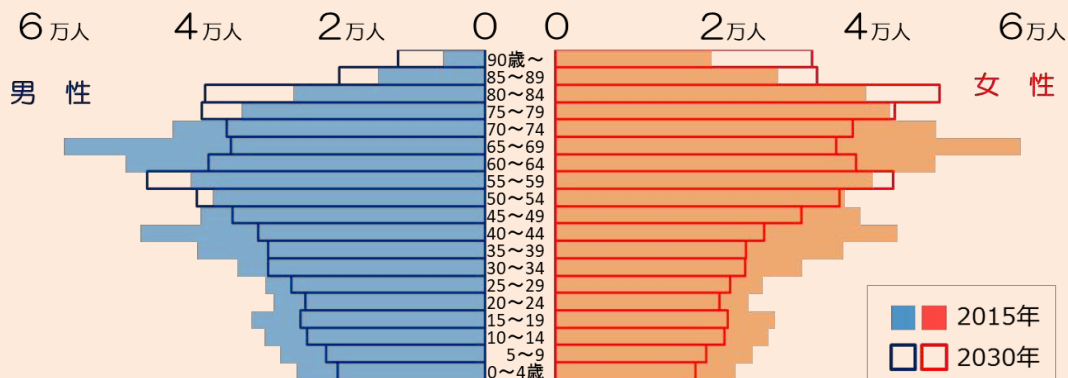
資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

人口構成と将来推計

後期高齢者人口は 2030 年にピーク (図表二)

- ・ 2025 年から、いわゆる団塊の世代が 75 歳以上となり、医療・介護・福祉の更なる需要が見込まれる

(図表二) 山口県の人口構成と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所資料を元にした県の試算

自然減と社会減

自然減、社会減ともに歯止めがかからない状況が続いている（図表—3、4）

以前は人口の流出による恒常的な社会減（転入・転出による人口減）を自然増（出生・死亡による人口増）が補っていたが、社会減に加え、大幅な自然減により、人口減少に歯止めがかからない状況となっている。

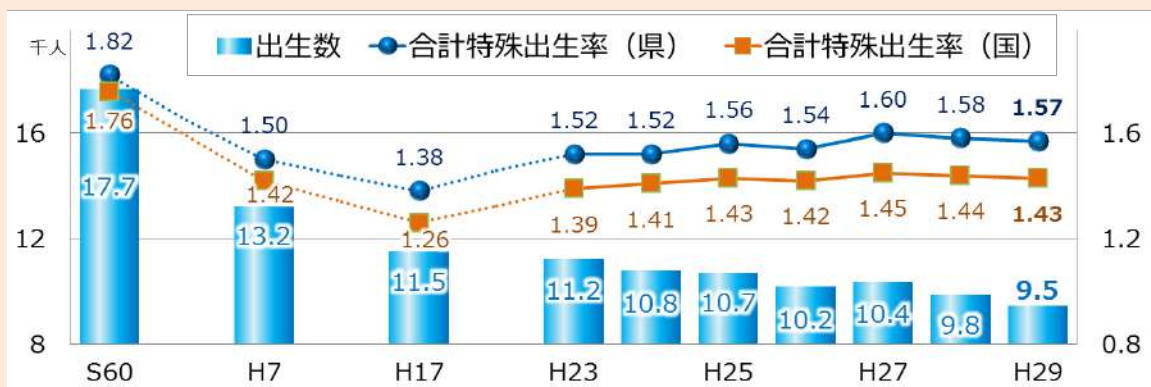
自然減

- ・ 2017（平成 29）年に山口県で生まれた子どもの数は 9,455 人で、1985（昭和 60）年から概ね 30 年間で約 50%減少している
- ・ 2017（平成 29）年の合計特殊出生率は 1.57 と、全国平均 1.43 を上回るが、本県の希望出生率 1.9 や、人口置換水準（人口を維持することができる水準）2.07 を下回っている
- ・ 出生数が減少している主な原因として、20～39 歳の女性人口の大幅な減少や、初婚年齢・生涯未婚率、出産年齢の上昇が挙げられる

社会減

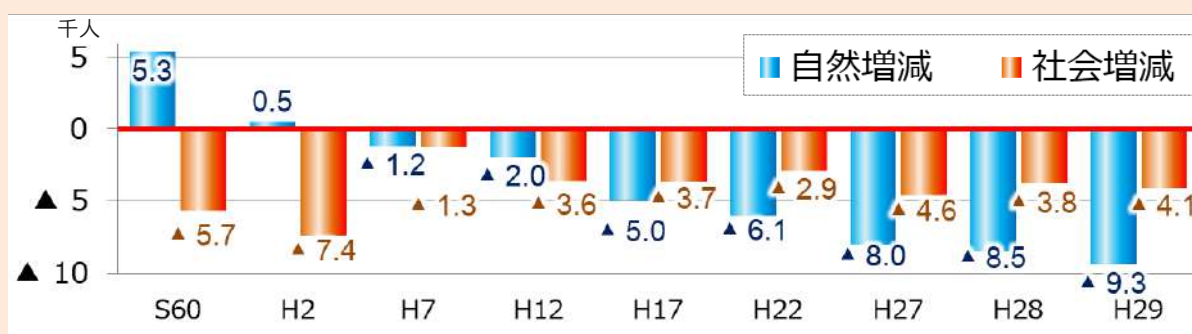
- ・ 一貫して転出超過が続き、1972（昭和 47）年以降、女性の転出超過数が男性を上回っている。2017（平成 29）年には 15～29 歳の転出数が全体の約 9 割を占めている

（図表—3）出生数と合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」

（図表—4）山口県における自然増減と社会増減の推移



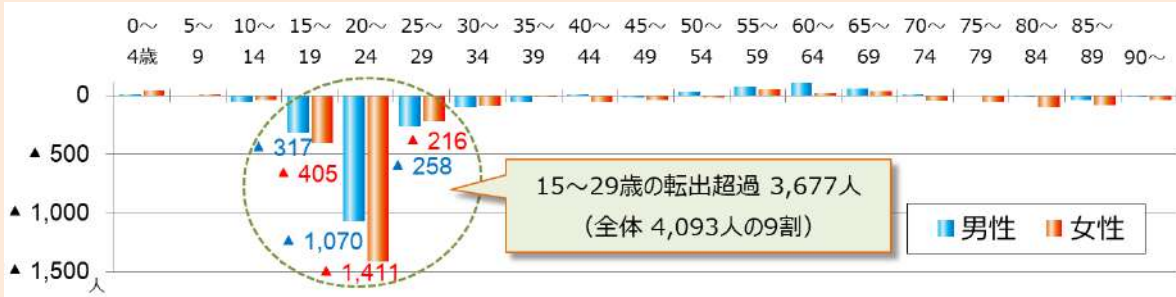
資料：「山口県人口移動統計調査」、総務省「住民基本台帳人口移動報告」

女性、若者を中心とした県外への流出

(図表—5)

- 15歳から29歳の若者の県外への転出が顕著であり、特に、女性の転出が男性を上回っている

(図表—5) 山口県における年齢別人口の社会増減の状況 (H29)



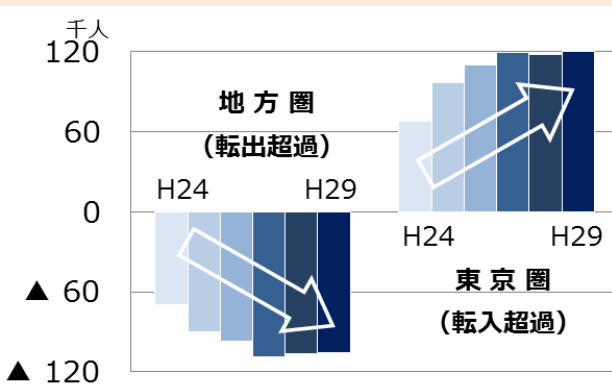
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

地方圏からの東京一極集中に歯止めがかからない状況

(図表—6)

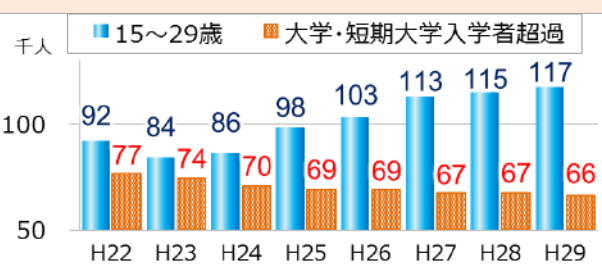
- 全国的に東京圏*への転入超過数の大部分は15~29歳の若者が占めている。大学等進学者の転入超過が約6万6千人となっており、大きな影響を及ぼしている
- 本県においても東京圏への転出が全体の20%を占めている

(図表—6) 東京圏及び地方圏における人口移動の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

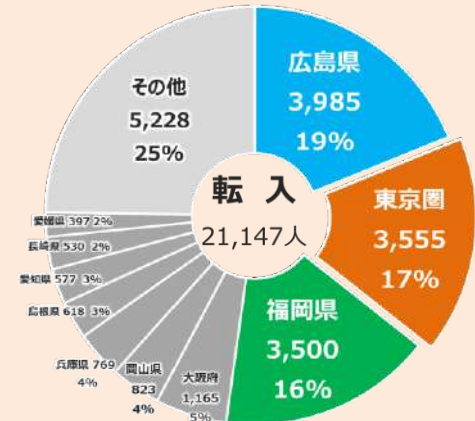
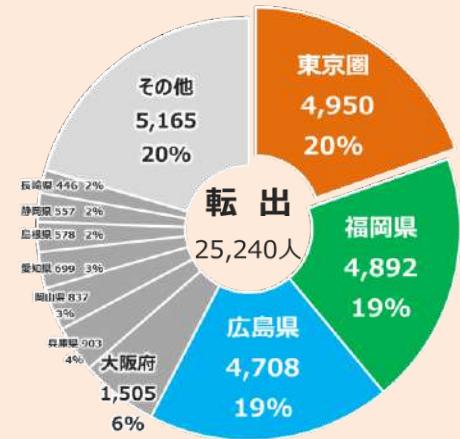
東京圏への若者(15~29歳)の人口転入超過数(全国)



資料：総務省「住民基本台帳人口移動統計」

資料：文部科学省「学校基本統計」

山口県における転出・転入先の内訳 (H29)

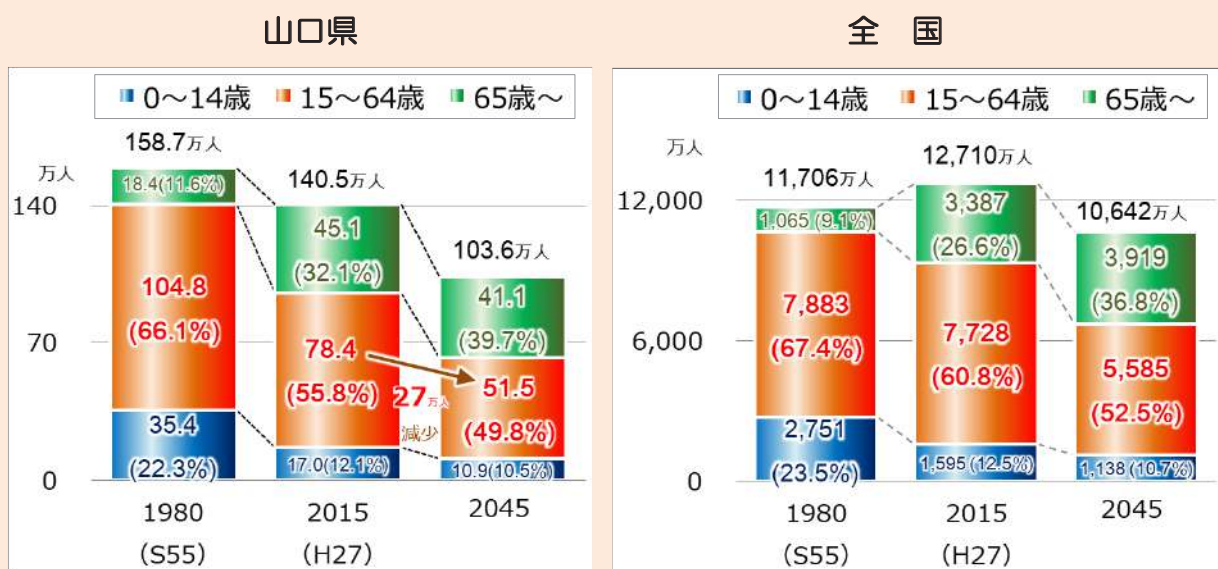


資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

少子・高齢化により 30 年後は生産年齢人口が 5 割を切る (図表一七)

- ・ 生産年齢人口（15～64 歳）は、1980（昭和 55）年から 2015（平成 27）年までに約 26 万人（約 25%）減少
- ・ 2015（平成 27）年から 2045 年までの 30 年間で約 27 万人減少する見込みであり、全国に比べ、割合が低くなる見込み

(図表一七) 生産年齢人口の推移

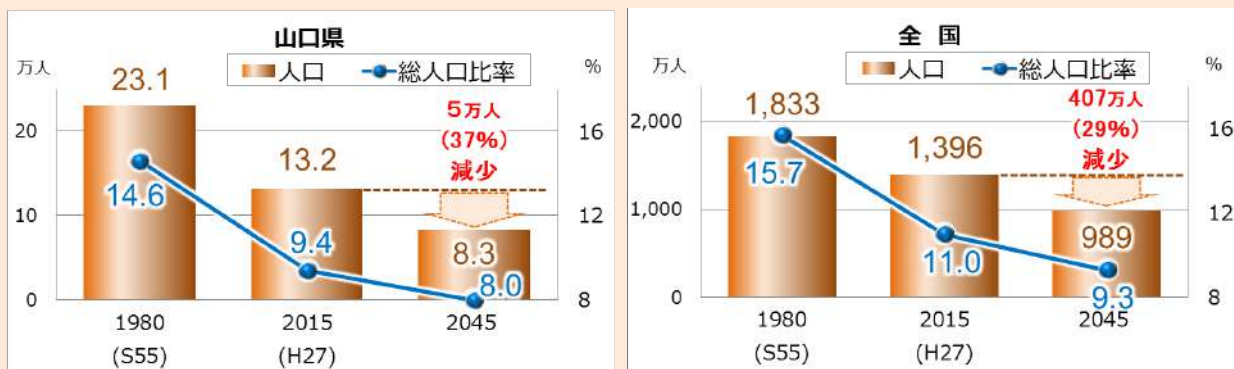


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」
 ※年齢不詳を含むため、人口の合計は年齢別人口の合計と一致しない場合がある。

20～39 歳の女性の人口は大幅な減少 (図表一八)

- ・ 20～39 歳の女性人口は 2015（平成 27）年時点、1980（昭和 55）年と比べて約 43%減少し、2045 年には更に約 37%減少する見込みであり、全国に比べて、減少幅が大きい

(図表一八) 20～39 歳の女性人口の推移と将来推計



資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 30 年推計）」

3 本県の強みと潜在力 ～未来への挑戦～

本県には困難な課題を克服することができる多くの強みと可能性があります。

これまでの成果の上に立って、強みを活かし、潜在力を引き出して大きく伸ばす『挑戦』の取組を進めることにより、本県の活力を高めていきます。

(1) 産業

産業集積／地域未来投資

(図表—9～13)



◆ 化学・機械等の分野でトップシェアを誇る企業など、世界規模で活躍する企業が集積し、県経済をけん引する原動力がある

- ・ 第2次産業の比率が全国と比べて10%高い工業県で製造業が本県経済をけん引している
- ・ 本県には、世界を舞台に戦う企業や、最先端・ものづくり技術を誇る企業やその製造拠点が多数集積している。「世界に向けた部素材供給拠点」として、国内外に向け、部素材・製品を製造・供給し、イノベーション*の推進に貢献している
- ・ 製造業では、従業者300人以上の割合が、従業者数で39%（全国33%）、製造品出荷額で62%（全国52%）と高い。1事業所当たりの製造品出荷額は全国1位であり、高付加価値な部素材・製品を供給している

◆ 地域中核企業*の創出・成長を図ることで、地域経済の好循環の実現が可能である

- ・ 域内外取引のハブやバリューチェーンの要となる「地域中核企業」は、設備投資や売上に大きなインパクトを持ち、地域経済を活性化していく推進力となる。地域を担う企業の創出・育成への重点支援により、高付加価値なものづくりや新事業展開が期待できる

◆ 全国トップの給水能力を持つ工業用水を有している

- ・ 山口県は全国1位となる約171万トン/日の工業用水の給水能力があり、良質で低廉な価格での供給が本県企業を支えている

◆ 企業の研究所が多数集積している

- ・ 化学メーカーなどでは、製造拠点に加えて、研究部門を有する企業が多く、高度研究人材が多数集積。更なるイノベーション創出の潜在力を有している
- ・ 研究者や技術者のスキルを活かし、また、新事業へ活用することで競争力の強化につながる



- 本県産業の強みや特性を強化し、さらに強靱な産業集積を形成
- 産業活動、雇用に大きなインパクトをもつ地域中核企業を創出・育成
- 瀬戸内の産業集積の強化を推進する高度産業人材の確保・育成

(図表一9) 県内総生産



資料：内閣府「平成27年度県民経済計算」

(図表一10) 製造品出荷額等



資料：経済産業省「平成29年工業統計調査」

(図表一11) 従業者数・製造品出荷額等

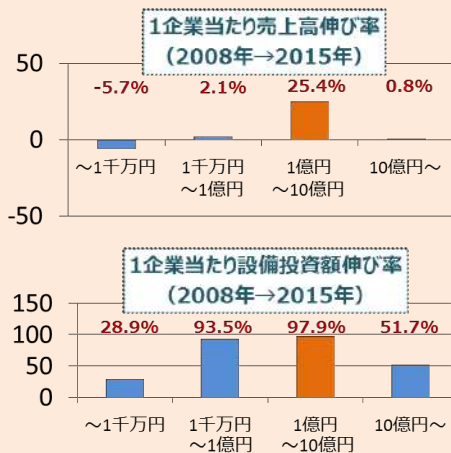
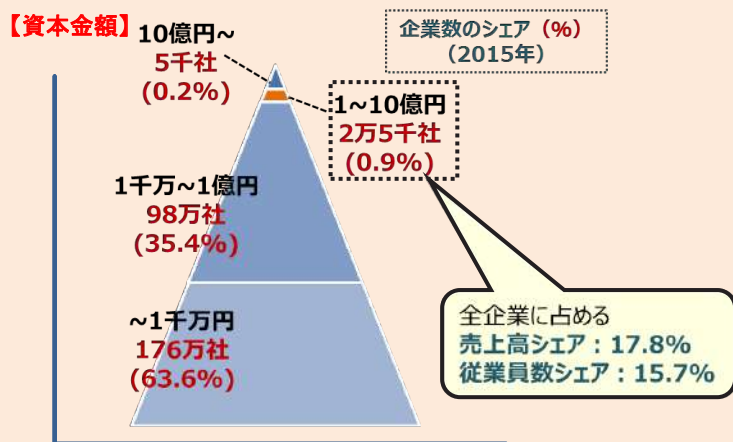
区分	4~99人	100~299人	300人以上	合計
■従業者数 (単位：千人、%)				
山口県	33	23	36	92
(構成比)	(35.9)	(25.0)	(39.1)	(100.0)
全国	3,408	1,672	2,491	7,571
(構成比)	(45.0)	(22.0)	(33.0)	(100.0)
■製造品出荷額等 (単位：百億円、%)				
山口県	86	128	346	560
(構成比)	(15.3)	(22.9)	(61.8)	(100.0)
全国	7,890	6,554	15,759	30,203
(構成比)	(26.1)	(21.7)	(52.2)	(100.0)

《製造品出荷額等・付加価値額の推移》



資料：経済産業省「平成29年工業統計調査」

(図表一12) 中堅企業のインパクトと成長力



資料：経済産業省「地域未来投資促進法について」

(図表一13) 研究開発部門を有する企業

所在地	所在地区					計
	東部地区	周南地区	中部地区	西部地区	北部地区	
県内従業者数						
10人未満	1		1			2
10～49人		3	4	3	1	11
50～99人	2	1	1	4		8
100～299人	2	5	7	4	4	22
300～499人		2	2	3		7
500人以上	1	5	1	4		11
計	6	16	16	18	5	61

資料：県産業戦略部「平成29年県内製造業(364社)に対するアンケート結果」



◆ **優れた立地環境、産業インフラ、産業人材など、企業活動を強化する力（企業立地の推進力）を有している**

- 優れた産業インフラ、交通アクセス、産業人材、自然環境など、企業の産業活動を支える環境が整っており、特に、製造業の立地に優位性がある
 - ◆ 良好な交通アクセス…高規格幹線道路3本、空港2港、新幹線5駅等
 - ◆ 東アジアのゲートウェイ…国際拠点港湾2港、重要港湾4港、国際定期フェリー・RORO 航路3航路
 - ◆ 豊富な産業人材…高校で工業を学ぶ生徒の割合が全国3位、高等専門学校が3校
 - ◆ 優れた立地環境…地震のリスクが少ない（全国3位）など、リスク分散の適地
 - ◆ 産業インフラニーズに対応…工業用水、高圧電力
 - ◆ 充実した産業集積…基礎素材型産業、輸送用機械、医薬品等
 - ◆ 多彩な産業団地・事業用地、優遇制度、ワンストップサービスの推進

◆ **事業継続計画（BCP）の観点を踏まえ、地方への企業の分散化が加速している**

- 企業業績の好調等を背景に全国的に工場立地件数が高水準で続いており、本県も8年連続で年間20件以上を誘致。2014（平成26）年からの4年間で100件を超える企業を誘致し、3千人を超える雇用の場を創出している
- 企業誘致は、企業の進出による新たな産業活動や雇用の場を創出するとともに、関連企業との取引や、税源の涵養など多面的な波及効果をもたらしている
- 成長が期待される分野の戦略的な誘致や、企業の本社機能等の移転（地方拠点強化）などの国の地方創生の取組との連携により、本県の更なる産業力強化が期待できる

◆ **都市部における情報関連やコンテンツ産業などの人材不足に伴い、若者や女性に魅力あるこれらの産業の地方展開が期待されている**

- ICT、IoT*などの技術環境が大きく変化する中、情報関連産業や、アイデアでモノや情報、仕組みなどを組み合わせ新しい付加価値を創造するサービス産業は、少ない投資で事業展開できる成長分野として、また、若者や女性の県外流出を抑止していく上での効果も大きく、多様な雇用形態による産業として期待できる

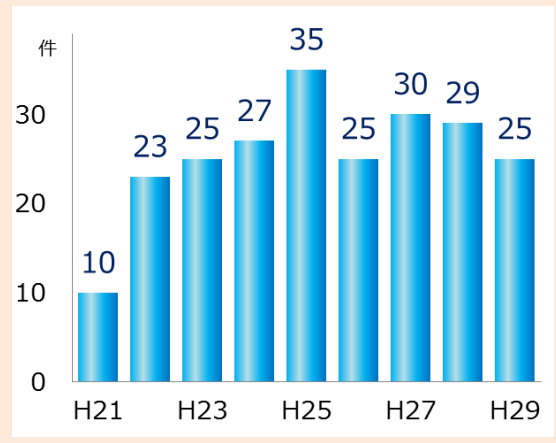


- 成長が期待される分野への戦略的な企業誘致の推進
- 若者、女性にとって魅力ある多様な雇用の場となる企業誘致の推進

(図表—14) 優れた立地環境



(図表—15) 本県の企業誘致件数の推移



②良好な交通アクセス



③工業用水の給水能力





◆ イノベーション*を生み出す産学公金連携体制が整備されている

- 国内需要の縮小、国際競争の激化、生産年齢人口の減少、第4次産業革命など、産業を取り巻く環境は大きく変革しており、イノベーション創出は、新たな産業を生み出し大きく成長していく絶好の機会となる
- 企業、大学、行政、支援機関、金融機関などの様々な主体が緊密に連携して取り組む体制の構築が進んでおり、山口東京理科大学薬学部の開設により、連携の取組拡大が期待される
- 民間の研究者を招聘したコーディネート組織である「イノベーション推進センター*（産業技術センター*）」の支援により、これまで80件近い研究開発グループが形成され、国等の競争的資金の獲得（44件）など、研究開発が進んでいる

◆ 新たな成長産業につながる先進的なものづくり技術を有している

- 化学コンビナートの形成や輸送用機械といった本県のものづくり技術基盤を、これらと親和性のある医療関連、環境・エネルギー分野に活用し、新たな成長産業を育成しており、県の補助金等により、これまでに50件を超える新製品等の事業化を実現している
- これまでの取組を活かし、成長が期待される分野に焦点をあて、域内外から情報、人材、投資を呼び込むことでイノベーションを加速させ、新たな技術や製品が次々と生まれる仕組みを形成することが可能である
 - ◆ 医療関連分野 … 本県の高いものづくり技術を医療分野へ活用する展開（ヘルスケア産業 … 国に10年先行する高齢化により生じる市場や課題への対応）
 - ◆ 環境・エネルギー分野 … 大企業をはじめ広域的な企業や大学との連携による展開
 - ◆ バイオ関連分野 … 医療関連、環境・エネルギー分野に親和性のある新たな戦略分野
 - ◆ IoT*等関連分野 … 生産性の向上や新事業展開に資するIoT等の導入
 - ◆ 航空機・宇宙機器産業 … モノづくり技術を有する企業の連携による航空機分野の大型案件を受注

◆ 宇宙利用産業の創出・振興に向けた展開が進んでいる

- 長年にわたってJAXA（宇宙航空研究開発機構）と衛星データの防災利用などの共同研究を行ってきた山口大学とJAXA、県が協定を結び、災害が起こったときなどに早期に防災データを県に提供するシステムづくりが進んでいる
- JAXAの衛星データの利活用による産業振興を進めることができる

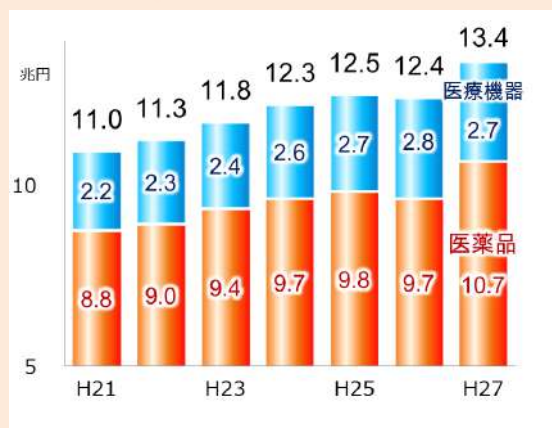
◆ 大量かつ高純度の水素の活用が全国に先駆けて進んでいる

- 本県のコンビナートから大量かつ高純度の水素を生成（全国の約1割）しており、これまで、液化水素製造工場の操業や、水素ステーションの開所、研究開発や利活用など、水素を活用した研究開発や事業展開が活発化している
- 水素社会の実現に向けて、先進地域として、水素製造・供給インフラの整備促進、水素利活用による産業振興及び地域づくりの3つの観点から戦略的な取組が進んでいる

挑戦

- 新しい試みに挑戦し、地域経済を牽引する企業の研究開発等の取組を重点支援
- 地域や組織の枠を超えて連携し、革新的技術を生み出すイノベーションを支援
- イノベーションの源となる多様で卓越した知識や技術を生み出す研究活動の基盤である、企業・大学の研究開発拠点の形成と機能強化を支援

(図表—16) 国内の医薬品・医療機器市場規模の推移



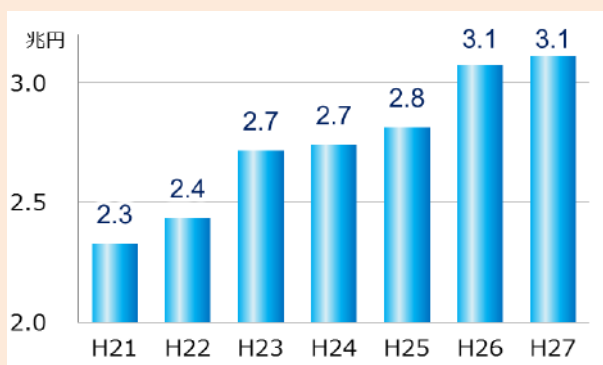
資料：厚生労働省「薬事工業生産動態統計調査」

(図表—17) 国内の環境・エネルギー分野の市場規模の推移



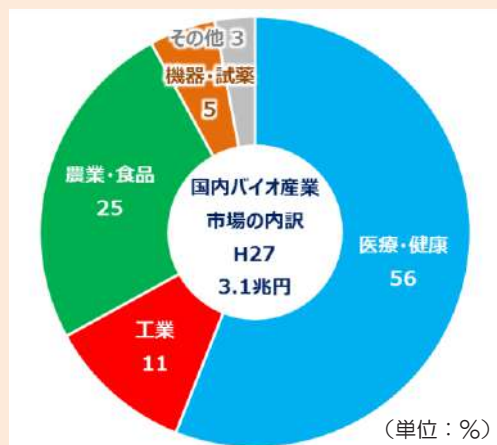
資料：環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」

(図表—18) 国内のバイオ産業の市場規模の推移



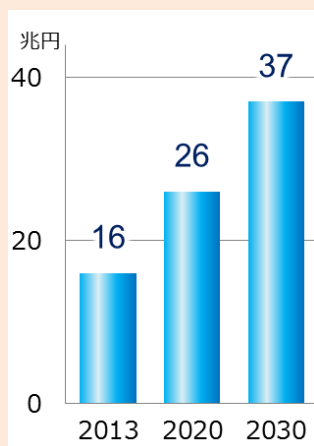
資料：「日経バイオ年鑑」

(図表—19) 国内のバイオ産業市場の内訳



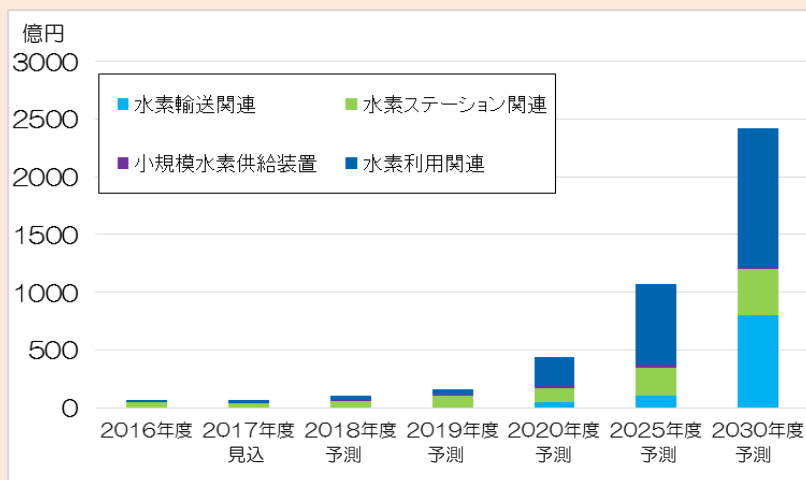
資料：「日経バイオ年鑑」

(図表—20) ヘルスケア産業の市場動向



資料：内閣官房「日本再興戦略」

(図表—21) 水素関連分野の市場動向



資料：(株)富士経済「2018年度版水素燃料関連市場の将来展望」



◆ **本県の中小企業は高い水準に適應できる技術力を有している**

- 中小企業は、企業数・従業者数が減少傾向にあるが、全体の99.9%を占め、地域の経済、雇用を支える中心的存在であり、県経済を活性化していく大きな役割を担っている
- 化学プラントなどの基幹産業を支えている中小製造業は、機械加工など優れたものづくり力を有しており、この力を高めることでものづくり技術基盤を確固たるものとする好機となる
- サービス産業は製造業と比べて生産性が低いが、「生産性革命」などの国の政策とも連携することで、IoT*、AI等の技術も活用しながら生産性を高めていく好機である
 〔サービス産業〕 企業数の8割、就業者数の7割を占め、企業規模は小規模が多い
 〔IoTの導入率〕 本県中小企業のIoT導入率は3.9%（全国7.0%）と低い
- 経営革新計画*の承認件数、技術革新計画承認件数は順調に増加。中小企業の新技術・新製品の開発や、新たなビジネスの創出に向けた取組が活発化している
- 「やまぐち産業振興財団*」「産業技術センター*」を中心として、中小企業の経営、技術面の支援体制が構築されている

◆ **全国初の女性創業応援会社など、全国に先駆けて、創業環境が整っている**

- 関係機関の支援による創業数は着実に増加（H25：144件 ⇒ H29：228件）
- 本県の開業率（4.9%）は全国平均（5.6%）を下回っている。今後は、潜在する創業マインドを喚起することにより、開業率の向上を図ることが可能である
- 女性創業セミナー（WITTY）、女性創業応援会社（WISやまぐち）など、全国に先駆けた女性創業の取組が進んでおり、これらを活用し、さらに創業を拡大、深化させていくことが可能である
- 国を挙げて働き方改革の取組が進む中、テレワーク*、副業やシェアリングエコノミーなど、多様な働き方を可能とする創業を進めていく好機である

◆ **優良な「経営資産」を有する企業が多い**

- 民間調査による後継者不在率は全国ワースト2位であるが、後継者とのマッチングを進めることで、大きく改善することが可能である
- 事業承継は、企業の持つ経営資産（技術、ノウハウ、顧客等）を引き継ぐことにより、ゼロから事業を開始することと比べて、事業拡大を図る上で効率的である



- IoT、AI等の活用により、企業の生産性を高める新ビジネス・サービスを創出
- 産業振興財団、産業技術センターを中心とする経営・技術支援機能の強化
- 創業をはじめ多様な働き方の推進や急成長を目指したベンチャー企業の創出

(図表—22) 産業分類別事業所数、従業者数

(単位：所、人、%)

区分	事業所数				従業者数			
	山口県	(構成比)	全国	(構成比)	山口県	(構成比)	全国	(構成比)
合計	61,506	100.0	5,359,975	100.0	582,810	100.0	57,439,652	100.0
■第1次産業	473	0.8	32,675	0.6	5,981	1.0	366,949	0.6
農林漁業	473	0.8	32,675	0.6	5,981	1.0	366,949	0.6
■第2次産業	9,899	16.1	951,375	17.7	146,949	25.2	12,675,891	22.1
鉱業	36	0.1	1,957	0.0	447	0.1	21,269	0.0
建設業	6,379	10.4	495,608	9.2	46,800	8.0	3,728,873	6.5
製造業	3,484	5.7	453,810	8.5	99,702	17.1	8,925,749	15.5
■第3次産業	51,134	83.1	4,375,925	81.6	429,880	73.8	44,396,812	77.3
電気・ガス・熱供給・水道業	57	0.1	4,874	0.1	2,014	0.3	194,036	0.3
情報通信業	422	0.7	64,527	1.2	4,849	0.8	1,663,836	2.9
運輸業・郵便業	1,525	2.5	131,213	2.4	35,050	6.0	3,235,442	5.6
卸売業・小売業	17,202	28.0	1,357,030	25.3	121,989	20.9	12,012,080	20.9
金融業・保険業	1,134	1.8	84,330	1.6	12,981	2.2	1,530,071	2.7
不動産業、物品賃貸業	3,149	5.1	355,102	6.6	9,864	1.7	1,479,307	2.6
学術研究、専門・技術サービス業	2,114	3.4	221,414	4.1	11,805	2.0	1,815,209	3.2
宿泊業、飲食サービス業	7,274	11.8	701,241	13.1	50,638	8.7	5,460,685	9.5
生活関連サービス業、娯楽業	5,732	9.3	470,744	8.8	23,969	4.1	2,419,128	4.2
教育、学習支援業	1,806	2.9	166,415	3.1	14,969	2.6	1,824,961	3.2
医療、福祉	5,115	8.3	430,265	8.0	94,114	16.1	7,419,831	12.9
複合サービス業	577	0.9	33,872	0.6	6,346	1.1	480,172	0.8
サービス業(他に分類されないもの)	5,027	8.2	354,898	6.6	41,292	7.1	4,862,054	8.5

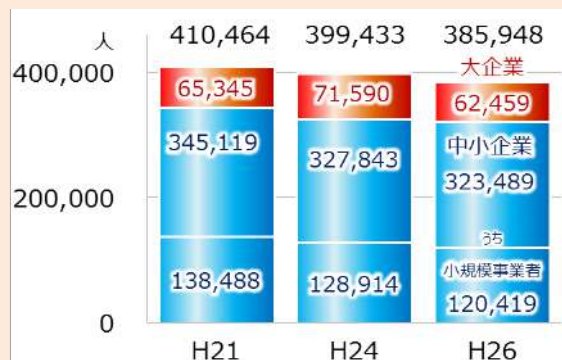
資料：経済産業省「平成28年経済センサス(速報)」

(図表—23) 企業数の推移



資料：中小企業庁「中小企業白書」

(図表—24) 従業者数の推移



資料：中小企業庁「中小企業白書」

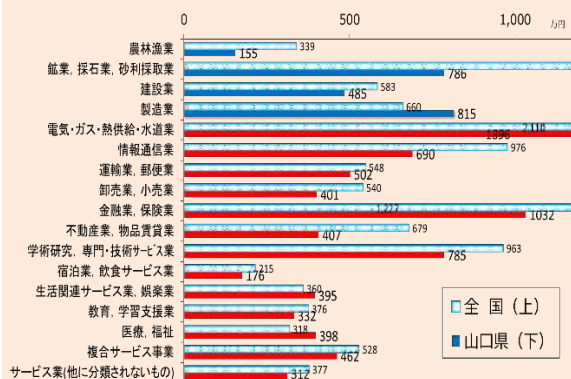
(図表—25) 中小企業経営革新計画・技術革新計画の推移

(単位：件)

区分	H25	H26	H27	H28	H29
■中小企業経営革新計画					
承認件数	67	63	83	125	68
(累計H11~)	(890)	(953)	(1,036)	(1,161)	(1,229)
達成件数	5	9	8	25	24
■山口県技術革新計画					
承認件数	4	6	5	5	6

資料：県商工労働部

(図表—26) 従業者1人当たりの付加価値額



資料：経済産業省「経済センサス」



◆ 明日の産業を支える産業人材が育つ基盤がある

- ・ 県内には技術系教育機関が充実しており、高校生で工業を学ぶ生徒の割合が全国第3位（2016（平成28）年度）と、明日の産業を支える産業人材が育っている
試験研究機関が数多く存在し、大学と民間との共同研究や次世代の産業育成のための研究開発を支援する体制が整備されている
- ・ やまぐち産業振興財団*に設置した「生産性向上・人材創造拠点*」を中心として、企業の生産性向上と技術革新を担う専門人材の育成・強化を図る環境が整っている
- ・ 「山口しごとセンター*」の機能強化を図り、若者、女性、シニア、プロフェッショナル人材など、産業活性化を担う多様な人材の確保を強化する取組が進んでいる

◆ 県内高校生・大学生が「山口県で働きたい」「地元で活躍したい」という気持ちを持っている

地元から県内大学に進学した場合、地元への定着が図られている

- ・ 県内高校生（進学者）の約7割が県外大学に進学。県内大学生の約7割が県外で就職。しかしながら、県内出身者が県内大学に進学すると、7割は県内に就職しており、地元への定着が図られている

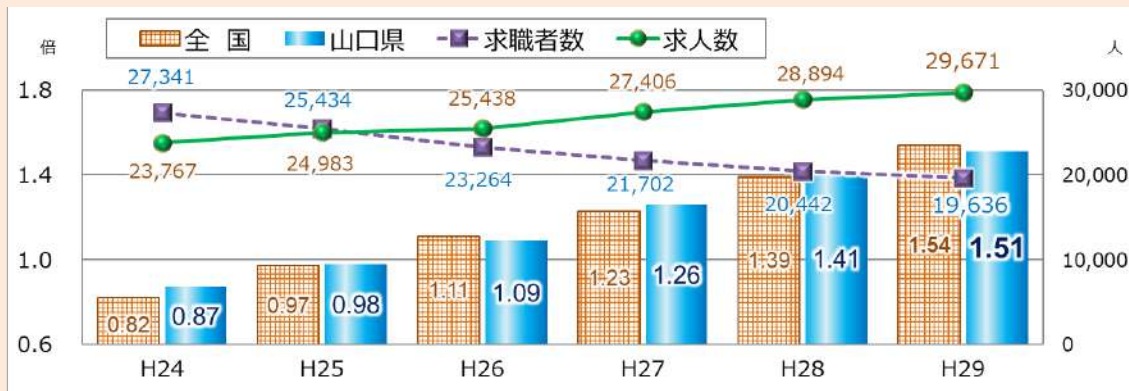
◆ 「地域で働きたい」「活躍したい」と希望する若者が全国的に増えている

- ・ 東京在住者の4~5割が地方への移住を検討したいと考えており、特に30歳以下の若年層の意識が高い

挑 戦

- 人口減少や人手不足の状況に打ち勝つ産業人材の確保・育成
- 「山口しごとセンター」の機能を強化し、若者に加え女性やシニア、プロフェッショナル人材のマッチング支援など県内就職・定着の取組を強化
- 県外人材の県内就職を促進
- 魅力ある地方大学に向けた改革を行い、若者の進学時の県外流出を抑制

(図表一27) 有効求人倍率の推移



資料：厚生労働省山口労働局

(図表一28) 職業別常用職業紹介状況

区分	新規求職申込件数	新規求人数	就職件数	新規求人倍率	就職率
合計	61,398	116,013	22,828	1.89	37.2
管理的職業	132	443	43	3.36	32.6
専門的・技術的職業	7,837	20,022	3,196	2.55	40.8
事務的職業	14,854	12,135	4,583	0.82	30.9
販売の職業	4,404	13,869	1,581	3.15	35.9
サービスの職業	7,459	28,546	4,281	3.83	57.4
保安の職業	411	2,097	376	5.10	91.5
農林漁業の職業	322	576	204	1.79	63.4
生産工程の職業	4,989	12,490	2,849	2.50	57.1
輸送・機械運転の職業	2,514	6,385	1,501	2.54	59.7
建設・採掘の職業	1,235	6,790	742	5.50	60.1
運搬・清掃等の職業	10,164	12,660	3,472	1.25	34.2

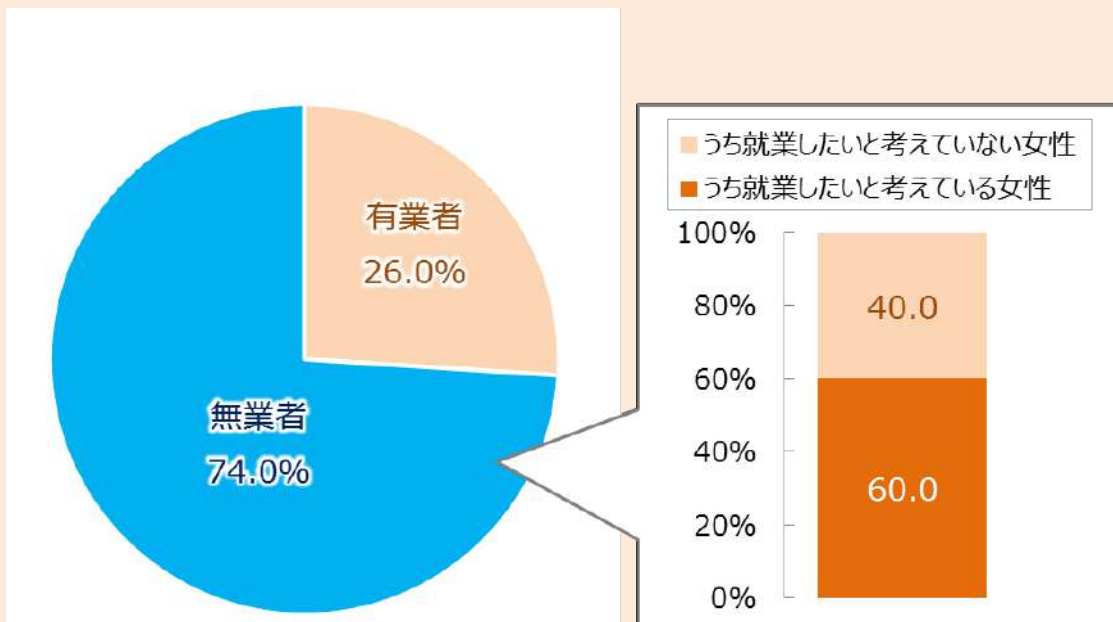
資料：厚生労働省山口労働局「平成28年 労働市場年報」

(図表一29) 人材の未充足率(規模別)



資料：中小企業庁2018年版「中小企業白書」

(図表一30) 結婚・育児のために退職した女性の就職状況(全国)



資料：中小企業庁2018年版「中小企業白書」



◆ 中核経営体*の形成が促進されている

- ・ 農林漁業就業者の減少や高齢化（農業、漁業とも全国2位（2015（平成27）年）に対応し、法人等の育成により、経営基盤の強化が進んでいる
- ・ 生産性の向上やコスト低減等に向け、AI、IoT*、ロボット、ゲノムなどの先端技術の研究・開発等への取組が進められている

◆ 移住就業者が増える田園回帰の意識の高まりがある

- ・ 総務省調査では、都市住民の3割を超える人が農山漁村地域に移住してみたいと回答。その割合は2014（平成26）年に比べて大幅に増加。特に若い世代の農山漁村への関心が高い

◆ 全国トップ水準の新規就業者の確保・定着に向けた支援策がある

- ・ 募集から技術研修、就業、定着までの一貫した支援体制により、2014（平成26）年度からの4年間で、農林漁業の新規就業者788人を確保している

◆ 地域商社の設立により首都圏への売り込み体制が強化されている

- ・ 首都圏での地域間競争が激化する中、売り込み機能の核となる地域商社によるブランド素材の発掘や商品開発の支援が進んでいる

◆ 「やまぐちブランド*」など県産農林水産物等のブランド力が高まり、取扱店舗が拡大している

- ・ 「やまぐちブランド」は、農・畜・林・水産物等計101商品（2017（平成29）年度末）である
- ・ 首都圏、関西圏等県外において、「やまぐちブランド」を取り扱う店舗は71店舗（2017（平成29）年度末）に拡大している
- ・ 「販売協力店」や「やまぐち食彩店」などの地産・地消推進拠点の設置が年々増加。県産農林水産物等の学校給食での利用が拡大している

◆ 6次産業化や農商工連携を一体的に進め、生産者の所得向上や地域の雇用創出が可能である

- ・ 相談から商品開発・販路拡大までの総合的な支援体制を整備している
- ・ 「やまぐち6次産業化・農商工連携サポートセンター」の設置により、新商品の開発や商品力向上、販路開拓の支援を進めている

挑 戦

- 地域の中核となる経営体の育成、新規就業者の確保・定着、生産体制の強化
- 担い手の減少、高齢化を支える、ICT等先端技術を活用した生産力の強化
- やまぐちブランド商品の掘り起こしとブランド力の強化による生産拡大
- 首都圏等における戦略的な情報発信や魅力ある県産品等の販路の拡大
- 6次産業化と農商工連携の総合的な支援体制の強化

(図表—31) 山口県の農業就業者の動向



資料：県農林水産部

(図表—32) 主な「やまぐちブランド」

農産物	萩たまげなす・秋穂フルーツマト・大井の玉葱・プチソレイユ・長門ゆずきち・はなっこりー・ゆめほっぺ 等
畜産物	長州黒かしわ・やまぐちきらら牛乳・防酪特選牛乳
林産物	優良県産木材スギ・優良県産木材ヒノキ・やまぐち特選乾椎茸 等
水産物	やまぐちのあまだい・山口県産きじはた・下関漁港あんこう・西京はも 等
農産加工品	日本酒・豆腐 等
林産加工品	優良県産木材集成材スギ・優良県産木材集成材ヒノキ・シイの木フローリング 等
水産加工品	大和浜千鳥・ゆず巻き・山口県産のどぐろ開き 等

ゆめほっぺ

県オリジナルかんきつ「せとみ」の中でも特に品質の良いもの



萩たまげなす

昭和初期から作られていた「田屋なす」の中で500g以上のもの



はなっこりー

中国野菜「サイシン」と「ブロッコリー」を交配した県オリジナル野菜



プチシリーズ

県オリジナルユリフラワーアレンジに向く小輪タイプで花色豊富



長州黒かしわ

県オリジナル地鶏
うまみ成分や機能性成分が多く含まれる



日本酒

山口県新酒鑑評会で、吟醸酒の部、純米酒の部、西都の雫の部で賞を受賞したもの



乾椎茸

肉厚で品質に優れたものを厳選した商品で、歯ごたえのある食感と凝縮された旨みが特徴



のどぐろ

脂質15%以上が見込まれ、200g以上のもの。柔らかな口当たりで、ほのかに甘く濃厚な甘みが特徴



(2) 交流

観光全般

(図表—33、34)



◆ 観光客数と宿泊者数が過去最高となり、高水準を維持している

- 観光客数、宿泊者数は、過去のキャンペーンと比較して高水準の伸び率で推移している
〔年間観光客数〕 約 2,900 万人 (H26) ⇒ 約 3,318 万人 (H29) (14.4%増)
〔年間宿泊者数〕 約 413 万人 (H26) ⇒ 約 444 万人 (H29) (7.5%増)
- 近隣県に比べて、県内からの観光客で、日帰りの観光客が多い傾向にある
- 山口県観光連盟が「日本版 DMO*」に登録され、観光地経営の視点に立った観光地域づくりを推進している

◆ 「明治日本の産業革命遺産」の世界文化遺産登録や「明治維新150年」などを通じ、山口県のブランド力が高まっている

- 2015 (平成 27) 年、「明治日本の産業革命遺産」がユネスコ世界文化遺産に登録され、観光スポットとして国内外の観光客から人気を集めている
- 「やまぐち幕末 ISHIN 祭」や「幕末維新回廊」などの取組により、本県の多彩な観光資源を全国に発信することで山口県の「維新ブランド」の認知度が高まっている



- 観光旅行者の宿泊や滞在時間の延伸を促し、観光消費を増加させるための魅力ある観光コンテンツやサービスの開発
- 観光地経営の視点に立った観光地域づくりを戦略的に推進

(図表—33) 観光客数・宿泊者数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

強み・潜在力

◆ 観光地として最も求められている「自然・景勝地・温泉」の観光資源が豊富にある

- 秋吉台（自然）、錦帯橋（景勝地）、長門湯本温泉（温泉）等には多数の観光客が訪問している
 - ◆ 秋吉台（H29）観光客数 69.8万人（対前年比2.1%増）
 - ◆ 錦帯橋（H29）観光客数 67.7万人（対前年比10.2%増）
 - ◆ 長門湯本温泉（H29）観光客数 57.4万人（対前年比9.1%増）

◆ 美しい景観や歴史・旧跡、整備された道路ネットワークなど、誰もがサイクルスポーツを快適に楽しむことができる環境が整っている

- シンボルイベントの開催を通じ、レース観戦と観光地周遊を一体化した新たな観光スタイルを創出している
- 広域サイクリングルートの設定（12ルート）、サイクリストの休憩・交流場所となるサイクルステーション（9か所）、サイクルピット（8か所）、サイクルエイド（81か所）など、サイクルスポーツ環境を整備している

◆ 角島や元乃隅神社*など、国内外からも高く評価された観光スポットが新たに人気を集めている

- 下関市豊北地区（H29）の観光客数 113万人（対前年比5.3%増）
- 元乃隅神社（H29）の観光客数 108万人（対前年比105%増）
 - ※2015年、「CNN（米国ニュース専門局）」が公表した「日本の最も美しい場所31選」の1つに選ばれた

挑戦

- 多彩な観光資源の魅力や価値を伝えることによる地域のブランド力の向上
- 美しい景観等を活用したサイクルスポーツ振興により、県内外における交流人口を拡大
- 観光資源として認識されていなかった資源を地域らしさのある観光資源として活用

（図表—34）主要観光地別観光客数

（単位：人）

	H26	H29	増減率
錦 帯 橋	623,969	677,234	8.5%
防 府 天 満 宮	738,739	877,656	18.8%
湯 田 温 泉	864,556	923,792	6.9%
香 山 公 園 ・ 洞 春 寺	446,421	551,861	23.6%
秋 芳 洞 ・ 秋 吉 台	647,222	697,855	7.8%
松 陰 神 社	462,206	493,591	6.8%
長 門 湯 本 温 泉	475,511	573,943	20.7%
元乃隅神社・龍宮の潮吹・棚田	67,032	1,099,857	1540.8%
角 島 灯 台 公 園	259,911	391,941	50.8%
と き わ 公 園	312,650	684,000	118.8%

資料：県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

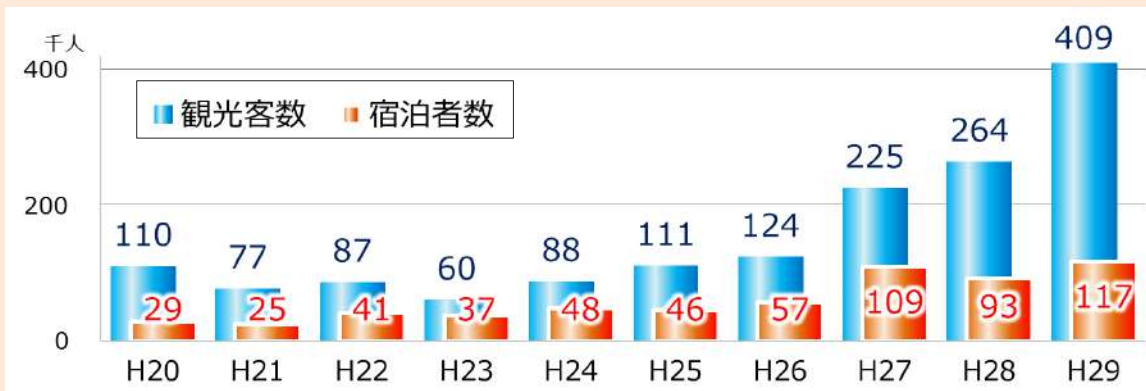


- ◆ **本県と地理的に近い東アジア地域等からの観光客が増加している**
 - ・ 本県の外国人延べ宿泊者数の約 8 割（2017（平成 29）年）を占める重点 5 市場（韓国、台湾、香港、タイ、中国）では、全国伸び率を上回る伸びを確保している
 - ・ 重点 5 市場に配置した観光プロモーターを核として、ニーズや関心の高いコンテンツなど、国や地域の特性を踏まえたアプローチを展開している
- ◆ **豊かな自然や歴史・文化、これらを生かした体験型コンテンツ等、訪日外国人旅行者の様々なニーズに対応できる観光資源を有している**
 - ・ 訪日リピーターの増加に伴い、旅行者ニーズの多様化や個人旅行者の増加が想定されることから、トレッキングツアー、サイクリングツアーなどのテーマ型の旅行商品や、レンタカーを利用した周遊ルート造成に取り組んでいる
- ◆ **近隣空港の利用やクルーズ船の寄港による訪日外国人旅行者の取り込みが可能である**
 - ・ 福岡県や広島県などの国際線が就航する空港から、アクセスの良さを生かし、山口県への訪日外国人旅行者の流れを生むことが可能である
 - ・ 本県へのクルーズ船寄港回数が増加しており、2017（平成 29）年には過去最高の 73 回を記録している
 - ・ 下関港長州出島及び岩国港においては、大型クルーズ船の寄港に対応することが可能である
- ◆ **東京オリンピック・パラリンピック等の開催により、更に多くの訪日外国人旅行者が見込まれる**
 - ・ 2017（平成 29）年の訪日外国人旅行者数は前年比 19.3%増の 2,869 万人で年々増加している。国は 2030 年までに 6,000 万人を目標としており、更に拡大する見込みである
- ◆ **山口宇部空港は、発着枠に余力があり、国際定期便の拡大への対応が可能である**
 - ・ 2016（平成 28）年 11 月から就航した韓国国際定期便の利用者数は順調に推移。更なる訪日外国人旅行者数の増加を期待している



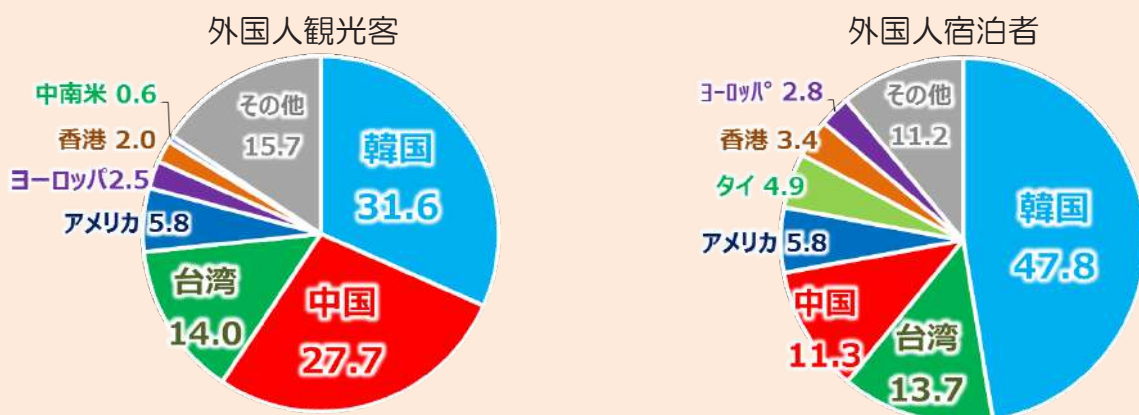
- 重点 5 市場の観光プロモーターを核とした、個人旅行者の増加や旅行形態の変化に対応した戦略的なアプローチの展開と、本県の認知度向上へのプロモーションの推進
- 広域的な観光情報の発信や周遊ルートの造成を図ることにより、欧米豪からの誘客拡大や東南アジアにおける新たな市場開拓を推進
- クルーズ船の誘致拡大に向け、県内各港の特色や地域の観光資源を活かし、ターゲットを明確にした誘致活動の展開とクルーズ客を県内の観光につなげる取組を推進
- 山口宇部空港の利用促進に向けた取組をインバウンド・アウトバウンド両面から展開

(図表一35) 外国人宿泊者数と観光客数の推移



資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」、県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

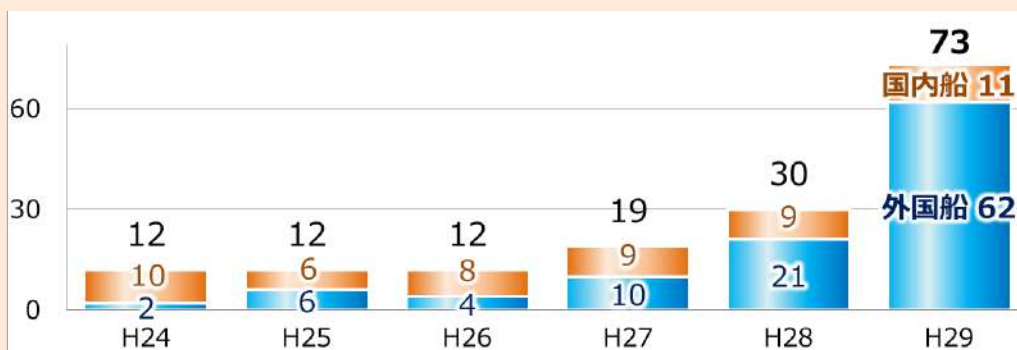
(図表一36) 発地別内訳 (H29) (単位：%)



資料：県観光スポーツ文化部「山口県観光客動態調査」

※従業員数 10 人以上の施設が対象
資料：観光庁「宿泊旅行統計調査」

(図表一37) 県内のクルーズ船寄港回数



資料：県観光スポーツ文化部

(図表一38) 韓国との国際定期便の利用実績

年度	便数	利用者数 (利用率)	運航期間等
H28	102 便 (51 往復)	14,684 人 (73.8%)	H28.11.28~H29.3.25 (週3往復)
H29	124 便 (62 往復)	17,618 人 (72.9%)	H29.10.30~H30.3.24 (週3往復)

資料：県観光スポーツ文化部



◆ 東アジアやアセアン地域へのビジネスチャンスが広がっている

- ・ 海外展開に関する情報提供・研究会の開催等が充実する中で、東アジアに加え、近年、成長著しいアセアン地域への海外展開を目指す企業が増加している
- ・ 的確な海外展開取組方針を策定できるよう、海外コーディネータのハンズオン支援が整備されている
- ・ やまぐち産業振興財団*、JETRO*、JICA*、県内金融機関等から構成される産学公連携組織「海外展開支援会議」により海外展開を総合的に支援する推進体制が整備されている

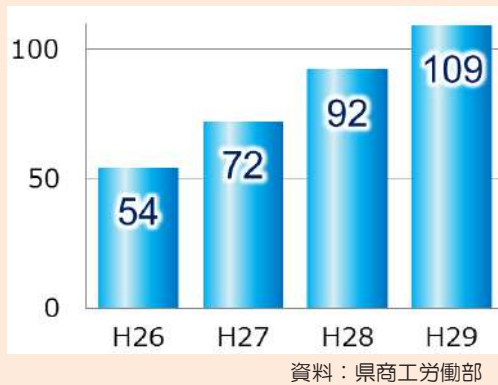
◆ 農林水産分野における輸出が拡大している

- ・ 輸出展開を図る国・地域数は 2013（平成 25）年からの 4 年間で 3 倍に拡大している
- ・ 関係機関・団体と連携した取組により、海外輸出に取り組んだ事業者は 7 倍、海外輸出商品数は 10 倍に拡大している



- 中小企業の海外展開の計画段階から実行段階に至るまでの総合的な支援
- 県産農林水産物等の輸出競争力の強化

(図表—39) 山口県海外ビジネス研究会 会員企業数の推移



(図表—40) 県産農林水産物等の輸出を展開する国・地域

H25	H26	H27	H28	H29
2 地域	1 地域	3 地域	6 国・地域	6 国・地域
台湾 香港	台湾	台湾 香港 中国（上海）	台湾 香港 中国（上海） イタリア（ミラノ） マレーシア シンガポール	台湾 香港 中国（上海） イタリア（ミラノ） マレーシア シンガポール

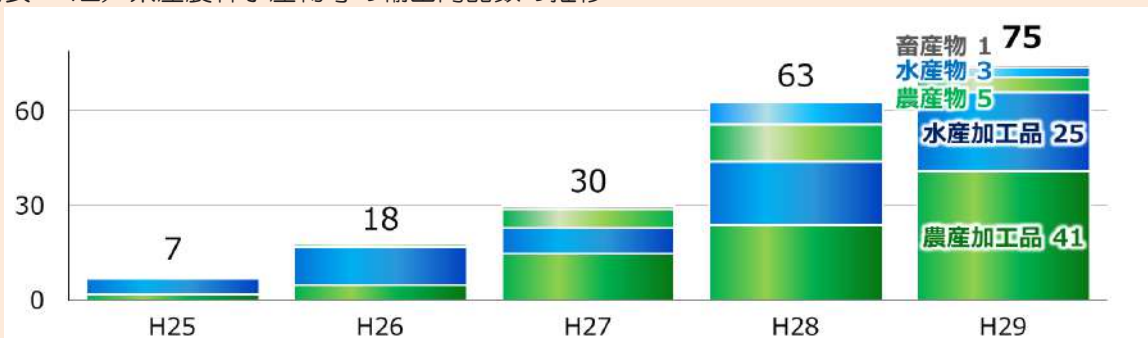
資料：やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

(図表—41) 県産農林水産物等の輸出に取り組んだ事業者数

H25	H26	H27	H28	H29
5 事業者	11 事業者	21 事業者	31 事業者	36 事業者

資料：やまぐちの農林水産物需要拡大協議会

(図表—42) 県産農林水産物等の輸出商品数の推移



資料：やまぐちの農林水産物需要拡大協議会



◆ 若い世代を中心に地方移住への関心が高まっている

- ・ 移住希望先の条件として、雇用の場があること、豊かな自然環境があることが上位を占めており、強みと潜在力を活かし、魅力を発信することで、人を呼び込む取組が進んでいる
- ・ 三大都市圏など特に都市部の若い世代は「田舎暮らしなど地方移住の推進」への関心が他の世代に比べて高くなっている（23.2%（国土交通省「2018 国民意識調査」）より）

◆ 若者が地方移住を考える上で重視する環境の整備が進んでいる

- ・ 子育て・働きやすさ、暮らしやすさなど若者が移住する上で重視する環境が整っている

◆ 山口県への移住希望者からの相談件数が大幅に増加している

- ・ 「移住の働きかけ」から「相談対応・情報提供」、「受入支援」までの支援体制が整っている
- ・ 本県への移住相談受付件数は 2013（平成 25）年の 2,402 件から 2017（平成 29）年の 6,762 件と 2.8 倍へ大幅に増加している

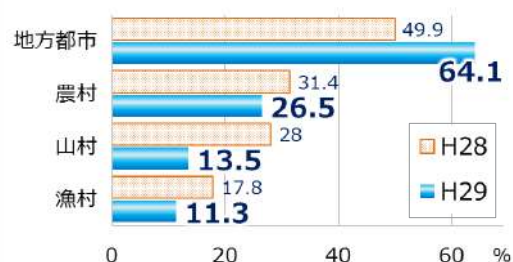
◆ 都市住民等による地域おこしの活動が活発である

- ・ 地域おこし協力隊*など、都市部からの移住者・移住希望者の活動が移住を促進する下支えとして機能している



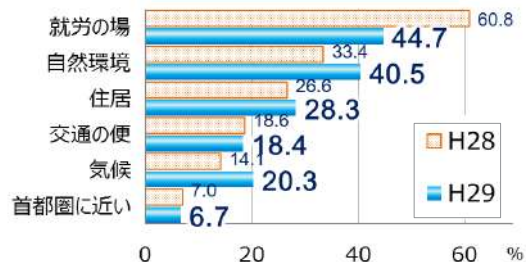
- 若者が活躍できる雇用の場を確保し、地方にも様々な仕事があることをPR
- 中山間地域*における暮らしやすい生活環境を整備
- 移住の働きかけから相談、受入支援に至るまで、きめ細かい支援を実施
- 二地域居住*などによる関係人口*の拡大

(図表—43) 移住を希望する地域累計



資料：認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター」

(図表—44) 移住先選択の条件（優先順位）



資料：認定NPO法人「ふるさと回帰支援センター」

(図表—45) 山口県への移住相談件数



資料：県総合企画部

(図表—46) 地域おこし協力隊員数



資料：総務省

(3) 生活

結婚、妊娠・出産、子育ての支援

(図表—47、48)



◆ 若い世代の多くが出会いの場や結婚を希望している

- ・「やまぐち結婚応縁センター*」の設置後、会員数は1,500人、引き合わせ実施件数は3,800件を超え、結婚希望者の数は多い(※山口県健康福祉部調べ)

◆ 2人以上の子どもが欲しいと願う既婚者が多い

- ・既婚者の理想の子どもの数は2人以上が全体の約95%を占めているのに対し、現在の子どもの数は2人以上が約67%であり(※山口県健康福祉部調べ)、乖離の解消に向けた取組により理想を叶えることが可能である

◆ 全国と比べて手厚く、結婚から妊娠・出産、子育てに至るまでの支援の取組が進んでいる

- ・「子育てするなら山口県」を掲げ、それぞれのステージに応じた切れ目のない支援が進んでいる



- 若い世代の希望を叶え、安心して結婚、妊娠・出産、子育てができる環境を整備
- 社会全体で子ども・子育て家庭を支援する機運を醸成

(図表—47) 初婚年齢と生涯未婚率

【初婚年齢】※()内は全国値

	S55	H28	増減
夫	27.7歳 (27.8歳)	30.1歳 (31.1歳)	+2.4歳 (+3.3歳)
妻	25.0歳 (25.2歳)	28.6歳 (29.4歳)	+3.6歳 (+4.2歳)

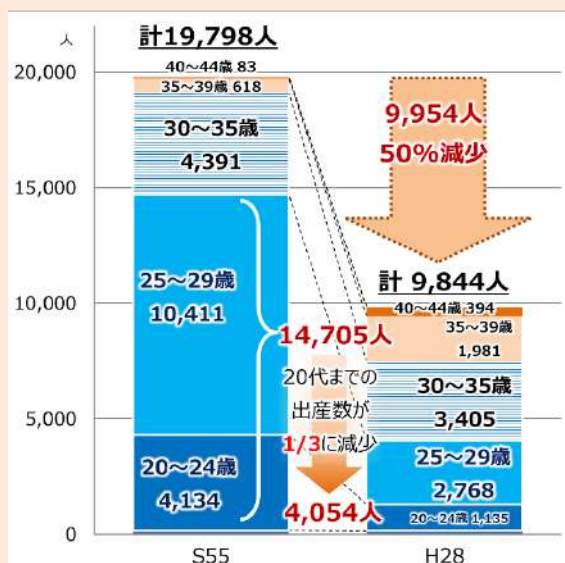
資料：厚生労働省「人口動態統計」

【生涯未婚率】※()内は全国値

	S55	H28	増減
男性	2.61% (2.60%)	23.05% (23.37%)	8.8倍 (9.0倍)
女性	3.54% (4.45%)	13.56% (14.06%)	3.8倍 (3.2倍)

資料：国立社会保障・人口問題研究所

(図表—48) 出産年齢の高年齢化



資料：厚生労働省「人口動態統計」

強み・潜在力

◆ 児童相談所を6か所設置し、子ども等へのきめ細かい支援が実施できる

- 児童虐待相談対応件数は年々増加している
- 2016（平成28）年6月の改正児童福祉法の施行により、児童虐待対策の強化や社会的養護*が必要な子どもに対する家庭と同様の環境における養育の推進が明記されたことに伴い、児童相談所、市町、児童福祉施設等の連携によるきめ細かな取組が進んでいる

◆ 子ども食堂*の開設や子どもの貧困に関する研修会やセミナーの実施など、地域での自主的な取組が拡大している

- 自主的な取組を持続可能なものとするため、県全体に広げていくための支援体制の構築に向けた取組を進めている

挑戦

- 児童虐待の発生予防から保護児童の社会的自立までの一連の対策を強化
- 社会的養護を必要とする子どもに対し、里親*委託や特別養子縁組*等を推進
- 子どもの貧困を防ぐため、社会的自立に向け、生活や学習を支援

医療や福祉等人材の確保

強み・潜在力

◆ 医師修学資金貸付制度や臨床研修体制など医師確保対策が充実しつつある

- 医師修学資金貸付制度や県内の臨床研修体制の強化・臨床研修医への支援により、県内の医師数は増加しているが、依然として、医師の地域偏在、診療科偏在の解消には至っていないため、若手医師の確保に向けた更なる取組を進めている

◆ 医療や福祉分野の資格取得で高い国家試験合格率を誇っている

- 社会福祉士や看護師、管理栄養士などの資格取得に際し、県内大学等で高い国家試験合格率を誇る人材育成の強みがあるが、県外への流出が多いため、県内定着に向けた取組を進めている

挑戦

- 県内大学等における本県の医療・福祉分野を担う人材の育成を推進
- 医療や福祉人材の県内への定着

強み・潜在力

◆ 子育て支援の取組等の推進により、若い世代の女性の社会進出が進んでいる

- 子育て支援の取組や、社会で子ども・子育て家庭を支援する取組が進み、ワーク・ライフ・バランスの環境が整い、若い世代で女性の社会進出が進んでいる

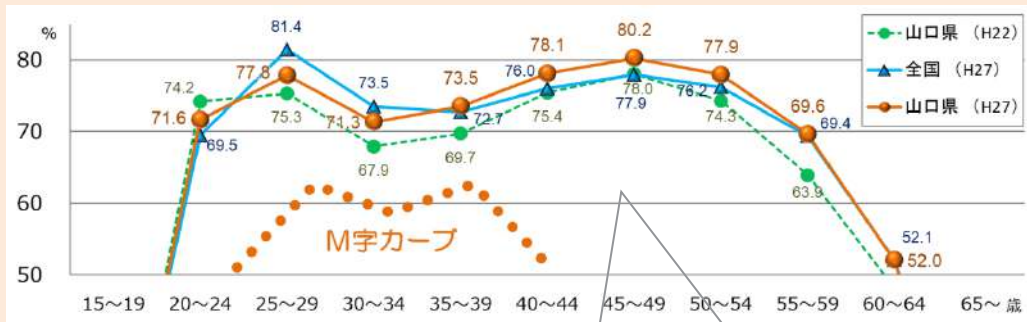
◆ 若年層の女性の労働力率を上げ、M字カーブ*を解消することにより労働力の供給増加が可能である

- 25～29歳（全国最下位）、30～34歳（全国第39位）で全国と比較して低い水準にあるが、2010（平成22）年と2015（平成27）年で25～34歳の女性の労働力率を比べると上昇している
- 出産、育児等の理由から30代を中心に働く人が減る「M字カーブ」の解消により、25～34歳の労働力率が全国並みとなった場合、本県の労働力人口は1,700人増加が見込まれる
- また、労働力のピークが全国並み（81.4%）で、かつM字を解消した場合、9,400人の労働力人口の増加が見込まれる

挑戦

- 子育て支援の充実、男性の家事・育児参画など、女性が活躍できる環境づくりを推進
- 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）に向けた取組を推進

(図表—49) 女性の年齢階級別労働力率

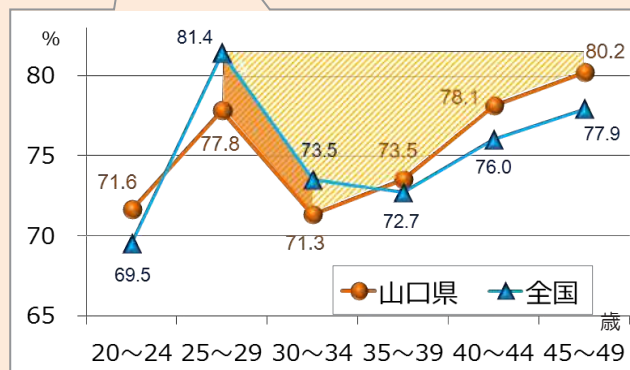


資料：総務省「国勢調査」

25～34歳の労働力率が全国並みとなった場合、本県の労働力人口は1,700人増加

労働力のピークが全国並み（81.4%）で、かつM字を解消した場合、9,400人の労働力人口の増加

※国勢調査を元に県が試算





◆ 高齢者の就業意識が高まっている

- 2015（平成 27）年には約3人に1人が65歳以上の高齢者である
- 全国に比べ約10年早く高齢化が進行している
- 内閣府調査では、65歳まで働きたいと希望する人、70歳まで働きたいと希望する人はそれぞれ16.6%である

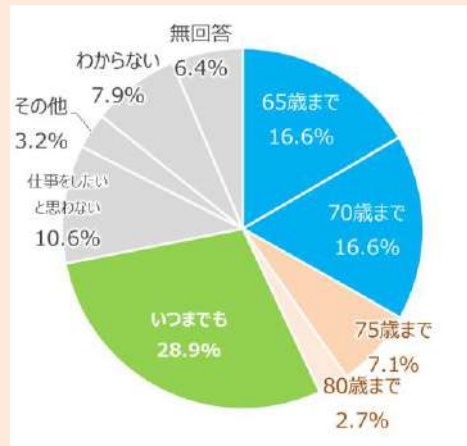
◆ 高齢者の労働力率を上げることで労働力人口の確保が期待できる

- 高齢者（60～74歳）の労働力を全国並みに引き上げることで、新たに約2,500人の労働力が確保できる
- 60歳から64歳の人々が5年後も働き続けた場合は、約2万1千人の労働力の増加となる



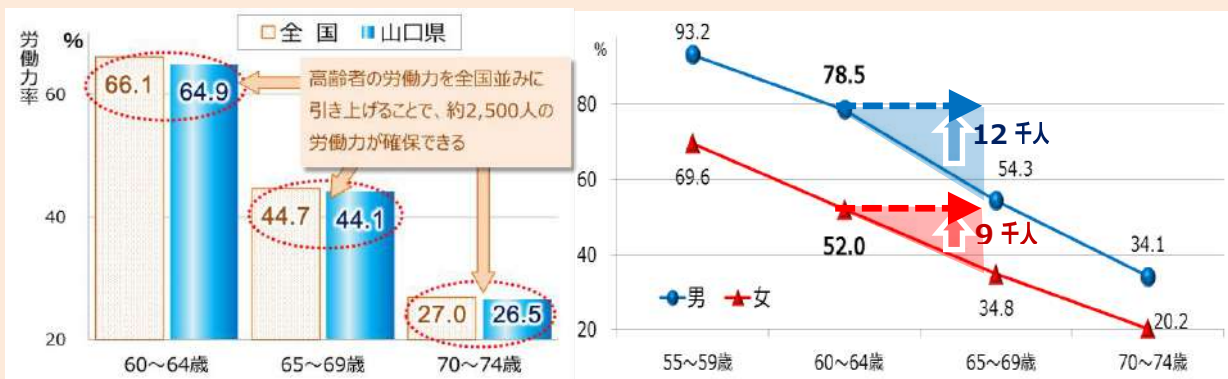
● 働きたいと希望する高齢者が働き続けられる環境を整備

(図表—50) 何歳ごろまで仕事をしたいか？



※全国60歳以上の男女に対する調査
資料：中小企業庁2018年版「中小企業白書」

(図表—51) 高齢者の労働力の見込み推計



資料：国勢調査を元に県が推計



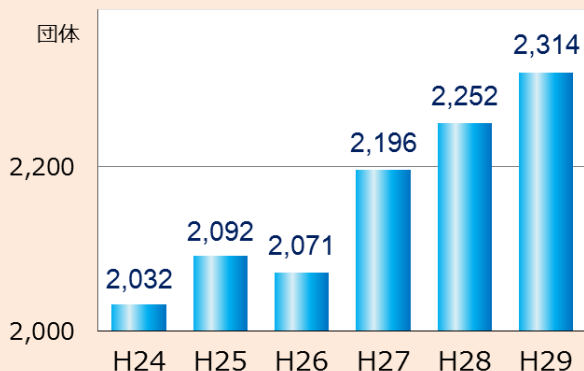
- ◆ **県民活動団体と行政・企業等多様な主体による連携が進んでいる**
 - ・ 2017（平成 29）年度末の県民活動団体数は 2,314 団体（対前年度比+62 団体）と年々増加し、県民活動は着実に発展している
 - ・ 地域課題の解決に向けて、県民活動団体と行政・企業など多様な主体が、重要なパートナーとして、互いの強みを活かした協働の取組が進められている
- ◆ **これまでの県民活動の取組や「山口ゆめ花博」の取組を今後の県民活動の活性化に繋げることが可能である**
 - ・ 県民活動の裾野の拡大を図るため、県民、団体、企業等が活動に参加する「ボランティア・チャレンジ^{*}」を実施し、「山口ゆめ花博」やその後の県民参加に繋げる取組を推進している
- ◆ **若い世代を巻き込み、全ての年代の県民活動の参加促進を図ることによって県民活動の更なる活発化が可能である**
 - ・ 県民活動に参加したことのある人の割合は約6割で、20代、30代に限ると5割を下回っている。また、県民活動団体の中心的活動メンバーの約6割が60歳以上であり、特に、若者の積極的な参加を促進することで、県民活動の活発化が期待できる
- ◆ **県民活動団体の活動支援に取り組んでいる**
 - ・ やまぐち県民活動支援センターと（公財）山口きらめき財団や市町民活動支援センターとの連携により、ソーシャルビジネス^{*}などの創出に向けた活動を支援している
- ◆ **企業の社会貢献活動への参加を促進することで、企業の社会的評価の向上と団体の活動基盤の強化が両立できる**
 - ・ 地域社会の一員としての企業の社会貢献活動に注目が集まっており、企業の有する多様な人材、資金、サービスの提供等により、県民活動の更なる促進が期待できる



- 地域課題の解決に向けた県民活動団体と多様な主体による互いの強みを活かした協働の推進
- 「『山口ゆめ花博』につながり、『山口ゆめ花博』後も活発化する県民活動」の推進
- 気軽なきっかけづくりや、ライフステージに応じた活動機会の提供による「誰もが参加できる県民活動」の実現
- 企業の社会貢献活動への参加促進と寄附文化の醸成による県民活動団体の活動基盤の強化

(図表—52) 県民活動団体数の推移

〔全体〕



資料：県環境生活部

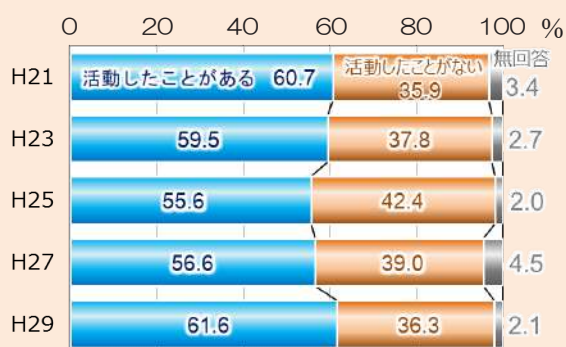
〔NPO法人〕



資料：内閣府「NPO法人認証数・認定数調査」

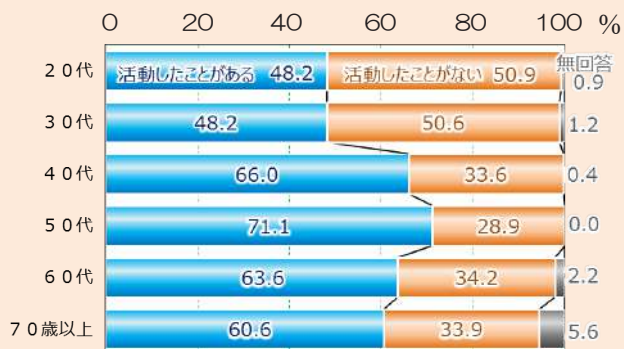
(図表—53) 県民活動へ参加した県民の割合

〔全体〕



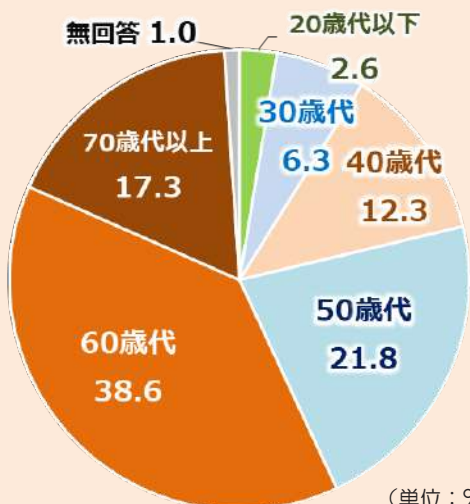
資料：県総合企画部「県政世論調査」

〔年代別〕



資料：県総合企画部「平成 29 年度県政世論調査」

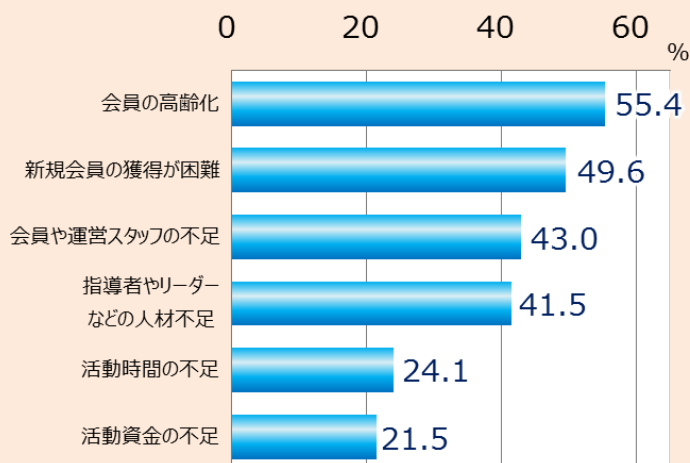
(図表—54) 中心的な活動メンバー



(単位：%)

資料：県環境生活部「平成 29 年度 県民活動団体の活動実態調査」(図表 54、55)

(図表—55) 活動団体が抱える問題





◆ 県民の健康への意識の高まりを活かし、健康づくりを促進することにより、健康寿命*の更なる延伸が可能である

- ・ 県民の健康寿命は全国中位であるが男女ともに伸びてきており、一次予防や特定健康診査*等の二次予防を強化・充実させることで更に伸ばしていくことが可能である
- ・ 健康状態が「よい」「まあよい」と認識している県民の割合は8割を超えているが、運動を継続して実施している人の割合は約4割、栄養バランスに配慮した食事をほぼ毎日摂取している人の割合は約5割にとどまっており、健康への意識を高めて、健康づくりの行動を促進し、実践につなげる取組により、更に伸ばしていくことが可能である

◆ 年齢に応じた健康づくりに取り組むことで、生活習慣病の発症リスクの低減が可能である

- ・ 身体活動・運動の量が多い人は、不活発な人と比較して循環器疾患や糖尿病などの生活習慣病の発症リスクが低いことが明らかにされている。また、身体活動・運動の不足は、高齢者においては認知機能や運動器機能の低下などの社会生活機能の低下と関係する
- ・ 全国より約10年早く高齢化が進む本県において、要支援・要介護状態とならないよう、高齢期を迎えた人の虚弱化を予防する取組が進められている
- ・ 総合型地域スポーツクラブなど、県内各地で県民が気軽に健康づくりに取り組める環境が整っている

◆ 県民の健康づくりを支援する団体等を活用した、効果的な健康づくりの推進が可能である

- ・ 市町等と連携して、住民の栄養改善・減塩等に取り組む「食生活改善推進員」等、県民の健康づくりを支援するノウハウと実績をもつ団体・組織がある
- ・ このような団体・組織との協働を一層進めるとともに、健康づくり支援のノウハウを、各家庭のみならず企業・事業所等にも提供して活かしていく取組が進められている

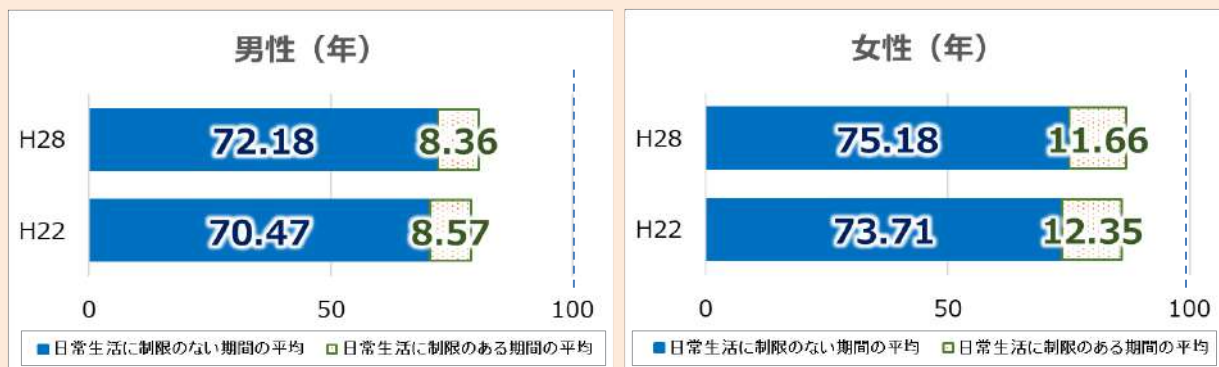
◆ 企業等を通じた働く世代への健康増進の取組の機運が高まっている

- ・ 企業を通じた従業員の健康増進のための取組を促進する「やまぐち健康経営企業認定制度*」や、市町、企業、関係団体と連携した、県民の健康づくりの取組を促進する「やまぐち健康マイレージ事業*」など、県民に幅広く効果的に健康づくりを波及する取組が進められている



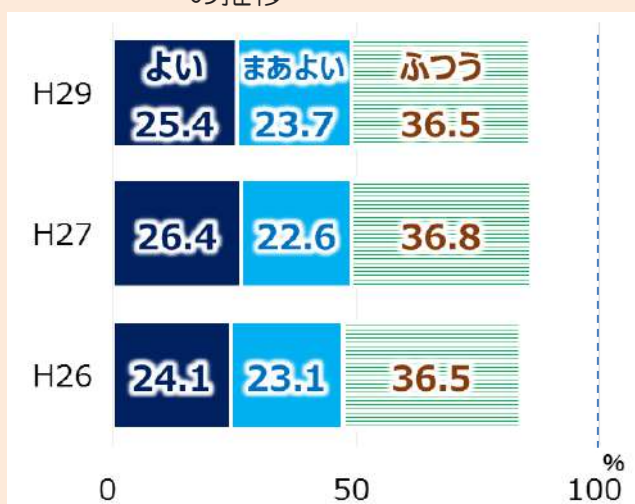
- 県民の健康寿命の延伸に向け、ライフステージに応じた健康づくり対策を推進
- 市町、企業、関係団体等との連携強化により、県民総参加の健康づくりの実践体制を整備

（図表—56）山口県の健康寿命の推移

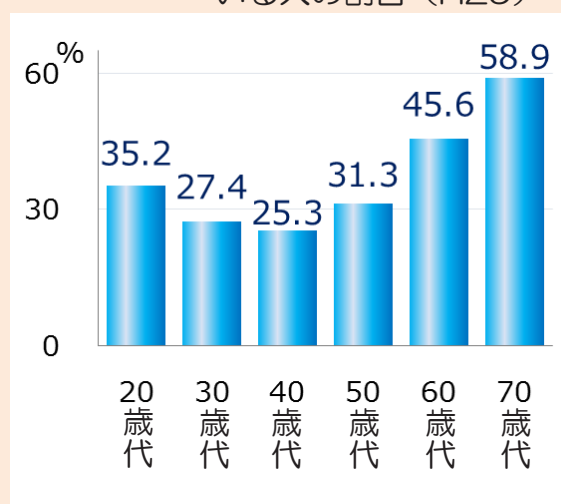


資料：平成28年 厚生労働科学研究費補助金の研究班において厚生労働省「国民生活基礎調査」をもとに算定

（図表—57）健康状態の自己評価の割合の推移



（図表—58）運動を継続して実施している人の割合（H29）



資料：県健康福祉部「健康づくりに関する県民意識調査」



◆ **コミュニティ・スクール*の導入率 100%を活かし、地域と一体となって、人づくり・地域づくりに取り組むことが可能である**

- ・ 公立小・中学校へのコミュニティ・スクールの導入は全国の導入率 16.7%を大きく上回り、全国トップの 100%である
- ・ 総合支援学校*全校へのコミュニティ・スクールの導入を完了している
- ・ 県立高等学校 30 校及び県立中等教育学校にコミュニティ・スクールを導入済み。2020 年度までに全県立高等学校に導入し、地域との連携強化が期待できる
- ・ 全市町立中学校区内に地域協育ネット*を整備済み。各中学校区に配置された統括コーディネーター*を核とし、学校を中心とした地域の教育力の向上を図る取組が進んでいる
- ・ 学校と地域が一体となって、子どもにふるさとを愛する心や地域の担い手としての意識を育む取組、子どもの社会的・職業的自立に向けて必要な能力を伸ばす取組、地域の大人同士のつながりを深める取組等が進んでいる

◆ **防長教育の良き伝統を受け継ぎ、人づくりに熱心な県民性がある**

- ・ 庶民の教育に当たった寺子屋の数は、幕末期には全国第2位を誇り、古くから教育に力が注がれている
- ・ 人づくりを重んじる教育風土のもと、明治維新时期をはじめ、我が国の近代国家成立に大きな役割を果たした様々な人材を輩出しており、こうした県民性は、未来に引き継ぐべき価値がある

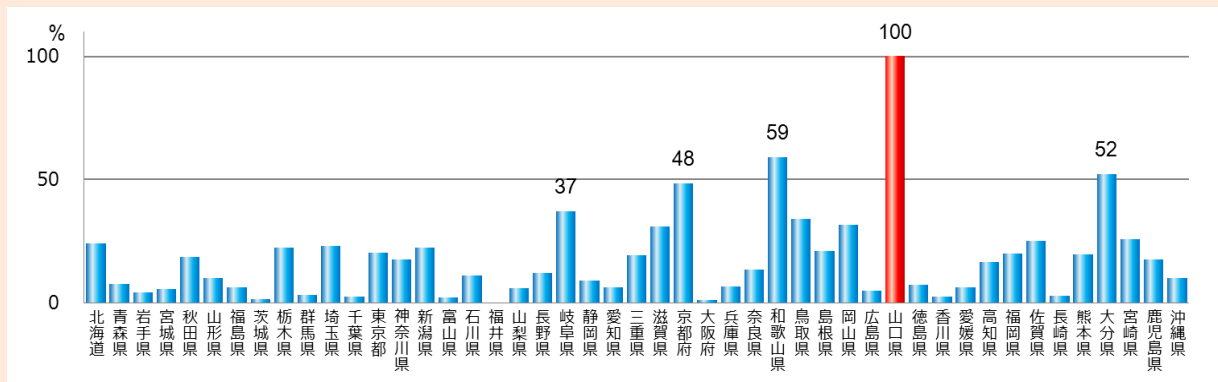
◆ **各地域で明治維新や日本の近代化を成し遂げた郷土の先人たちの「志」と「行動力」を学ぶことができる**

- ・ 山口県は吉田松陰、高杉晋作をはじめ多くの志士を輩出した「明治維新胎動の地」である。かつて命がけでこの国を変えようと奮闘し、新しい時代を切り拓いてきた先人たちの「志」と「行動力」に学び、先人たちの資産をしっかりと受け継いで、未来へ繋いでいく取組が進められている



- 確かな学力、豊かな心、健やかな体の調和のとれた教育の推進
- 地域とのつながりを大切にし、地域と学校が連携した子どもの育成
- 郷土に誇りと愛着をもち、グローバルな視点で社会に参画する人材の育成
- 高い志をもち、未来に向かって挑戦し続ける人材の育成

(図表—59) 全国のコミュニティ・スクールの導入率（小・中・義務教育学校）



資料：文部科学省調査（平成 30 年 4 月 1 日現在）

(図表—60) コミュニティ・スクールに関する意識調査
（コミュニティ・スクールは地域をよくすることにつながると思う）



資料：山口大学「コミュニティ・スクールの成果に関する調査（2016 年）」

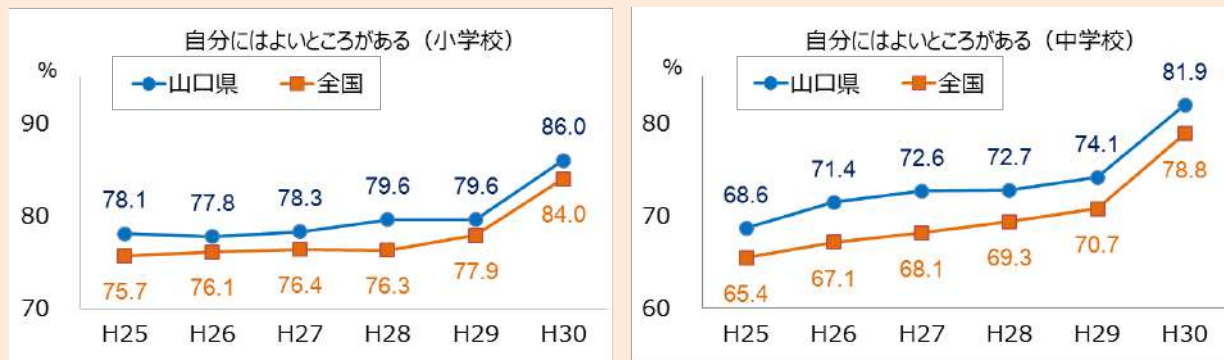
(図表—61) コミュニティ・スクールに対する反響

主な反響

- 【子どもの声】地域の優しさや温かさ、愛情を感じた。地域の伝統文化を引き継いでいきたい。将来、地域に貢献したい。
- 【地域の声】学校が懸命に取り組んでいることを知って、自分たちも役に立ちたいと思った。
- 【保護者の声】地域の方に教えていただくことにより、子どもの勉強に対する構え、姿勢が大きく変わった。
- 【教職員の声】生徒の気持ちが和やかなものになった。落ち着いてきている。

資料：山口県教育委員会

(図表—62) 児童生徒の自己肯定感・自己有用感の高まり



資料：文部科学省「全国学力・学習状況調査」



◆ **ライフスタイルに応じた実効性のある温室効果ガス削減の取組が進められている**

- ・ 県全体の温室効果ガス排出量は、2015（平成 27）年度までの 10 年間で国全体（4.0%減少）を上回る 14.4%減少している
- ・ 民生家庭部門では、世帯数の増加や家電の大型化・多様化等に伴い 11.6%増加しており、「ぶちエコやまぐち」を合言葉に、温室効果ガス削減の取組が進められている

◆ **廃棄物の削減に向けて、本県の産業特性を活かした 3R*等の更なる取組が進められている**

- ・ 本県では、県内全域で「燃えるごみ」を焼却した後に残った灰を 1 カ所に集め、セメント原料として再生利用する全国初の取組等により、リサイクル率が上昇。一般廃棄物リサイクル率は、30.9%（2016（平成 28）年度）で全国 2 位であり、積極的な取組が進められている



- 低炭素型ライフスタイル*への行動変容を促す ICT を活用したシステム構築の検討
- 食品ロス*削減の取組の充実や、次世代を担う資源循環型産業の強化により、循環型社会の形成を推進

(図表—63) 山口県の温室効果ガス排出量の推移



(図表—64) 山口県の一般廃棄物処理の現状



(図表—65) 山口県の産業廃棄物の現状



資料：県環境生活部 (図表 63~65)



- ◆ **全県的に元気生活圏づくりの取組が進んでいる**
 - ・ 中山間地域は県土の約7割を占め、県人口の約4分の1が居住している
 - ・ 人々が暮らし、地域を守り、農林水産業などを営むことで、食料の生産をはじめとして、私たちの生活に欠かせない様々な役割を果たしている、かけがえのない中山間地域づくりの活性化に向け、山口県独自の「やまぐち元気生活圏」づくりが各市町（18市町 42地域）で進んでいる
- ◆ **中山間地域と都市部の交流が行いやすい環境がある**
 - ・ 中山間地域と都市部が比較的短時間で行き来できるという地理的特徴があり、都市・農山漁村交流を活発化する上で適した環境にある
 - ・ 都市部で働きながら中山間地域で活躍するという新たな生活スタイルの構築が可能である
- ◆ **体験型教育旅行の受入が増加している**
 - ・ 地域の活性化や子どもの教育への効果が期待できる体験型教育旅行の取組が進んでいる
- ◆ **古民家など地域資源*の活用可能な財産が豊富である**
 - ・ 地域の資源である古民家を活用した「民家再生」「民家バンク」等の取組が全国的に進む中、民家を活用した新たな交流やビジネス機会にもなっている
 - ・ 本県の空き家率は16.2%と全国平均を上回っており、空き家の利活用促進に向けた取組が進められている
- ◆ **地域課題解決に向けた企業、大学、民間団体などによる自主的・主体的な支援体制が整っている**
 - ・ 企業の社会貢献活動や大学生等による地域づくりの支援が進んでいる
- ◆ **中山間地域での情報通信ネットワークの環境の整備が進んでいる**
 - ・ サテライトオフィスなど新たなビジネスを呼び込む環境が整っている地域がある



- 中山間地域に寄り添った支援により、将来の元気生活圏づくりを促進
- 自立・持続可能な中山間地域を支える仕組みの構築やビジネス機会の創出
- 体験型教育旅行の受入の地域基盤を活かした交流の展開

(図表—66) 体験型教育旅行の受入状況



(図表—67) 中山間地域支援活動の延べ参加者数



資料：県総合企画部（図表 66、67）

